



2022年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月1日

上場会社名 アスкул株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2678 URL <https://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 吉岡 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130
 定時株主総会開催予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 2022年8月5日
 有価証券報告書提出予定日 2022年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年5月21日~2022年5月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	428,517	1.5	14,309	2.8	14,270	3.0	9,206	18.7
2021年5月期	422,151	5.4	13,923	57.8	13,850	60.0	7,758	37.2

(注) 包括利益 2022年5月期 9,255百万円(19.6%) 2021年5月期 7,740百万円(35.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	90.83	90.77	15.9	7.5	3.3
2021年5月期	75.83	75.68	14.0	7.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 一百万円 2021年5月期 一百万円

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

なお、2021年5月期を同様の基準で試算した場合、売上高の増減率は2.7%増となります。

2 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	188,024	57,271	30.2	582.43
2021年5月期	190,107	59,203	30.9	573.57

(参考) 自己資本 2022年5月期 56,755百万円 2021年5月期 58,777百万円

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	17,952	△10,748	△14,674	58,789
2021年5月期	15,998	△9,079	△3,919	66,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年5月期	—	19.00	—	30.00	49.00	2,508	32.3	4.5
2022年5月期	—	15.00	—	16.00	31.00	3,095	34.1	5.4
2023年5月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		33.2	

(注) 1 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年5月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 2021年7月2日に公表いたしました2022年5月期の期末配当予想を修正しております。詳細については、本日発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年5月21日~2023年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	455,500	6.3	14,500	1.3	14,300	0.2	9,400	2.1	96.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期	97,518,800株	2021年5月期	102,518,800株
② 期末自己株式数	2022年5月期	71,871株	2021年5月期	41,874株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	101,358,926株	2021年5月期	102,303,044株

(注) 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年5月21日～2022年5月20日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	371,659	0.9	11,696	△3.4	12,047	△2.0	8,281	1.9
2021年5月期	368,188	5.5	12,108	68.6	12,299	64.4	8,125	65.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年5月期	81.70		—					
2021年5月期	79.43		79.31					

(注) 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	168,179	55,950	33.3	574.17
2021年5月期	173,554	58,855	33.9	574.30

(参考) 自己資本 2022年5月期 55,950百万円 2021年5月期 58,852百万円

(注) 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 販売費及び一般管理費の明細(連結)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年5月21日から2022年5月20日まで)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大による国内の法人・消費者動向へのマイナス影響に加え、エネルギー価格の高騰や急速な円安等の為替動向の懸念等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属するeコマース市場は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響から、新しい生活様式における人との接触を減らす購買活動としての役割に対する期待が高く、成長が続いております。一方で、同業他社とのサービス品質競争は続いており、お客様の様々なご要望にお応えしながら、持続的な増収増益を実現していくことが経営課題となっております。

このような状況の中、当社グループは2022年5月期を、中期経営計画(2022年5月期～2025年5月期)実現に向けた足固めの年として位置付け、中期経営計画の達成の原動力となる「ASKUL東京DC」の物流設備や新アスクルWEBサイトの構築(注1)等、積極的な設備投資を実行してまいりました。

当連結会計年度において、BtoB事業は、新型コロナウイルス感染対策商品の特需の減少や働き方の変化等による文具等のオフィス用品需要の減少があったものの、注力分野である生活用品・MRO(注2)商材の売上高の伸長により増収となりました。一方、計画通りではありませんが、特需の減少等による売上総利益率の低下と「ASKUL東京DC」の稼働開始前の賃料発生により減益となりました。BtoC事業は、海外向け需要の増加やZホールディングスグループ等との販促の連携強化により増収となり、また、収益改善は変動費比率の改善(「収益認識に関する会計基準」等適用の影響を除く実質値)に加え、「LOHACO本店」リニューアルに伴う固定費の削減、連結子会社株式会社チャームの増益により、計画通りの結果となりました。

ロジスティクス事業は、物流業務受託の拡大等により大幅に収益が改善し、下期において営業損失から営業利益への転換を達成しております。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高4,285億17百万円(前期比1.5%増、実質前期比2.7%増(注3))、営業利益143億9百万円(前期比2.8%増)、経常利益142億70百万円(前期比3.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益92億6百万円(前期比18.7%増)となり、売上高、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益いずれも過去最高となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しており、当連結会計年度の売上高は51億92百万円減少しております。

セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

当社グループの主力分野であるBtoB事業につきましては、売上高は堅調に推移しました。手指消毒液やマスク等の新型コロナウイルス感染対策商品の特需の減少や働き方の変化等による文具等のオフィス用品需要の減少があったものの、様々な仕事場で利用される飲料等の生活用品商材、eコマース需要の増加による梱包資材等のMRO商材、品揃え強化に注力するロングテール商材等の売上高が伸長したことから、当連結会計年度は増収となりました。

また、インターネット広告等の活用によるお客様基盤の拡大や、戦略的に強化する医療・介護業種および製造業を中心に、それぞれの業種で必要となる専門商材の品揃えの拡大に注力してまいりました。

この結果、BtoB事業の売上高は、前期比で28億32百万円増収の3,480億25百万円(前期比0.8%増、実質前期比2.0%増)となりました。

BtoC事業につきましては、2021年6月に「LOHACO本店」をヤフー株式会社が提供するシステム基盤に移行し、新本店としてリニューアルオープンいたしました。リニューアル後も使いやすいWEBサイトとなるように継続的な機能改善を図るとともに、ソフトバンク株式会社、ヤフー株式会社と連携した大型販促を定期的の実施してまいりました。

この結果、「LOHACO」の売上高は、前期比で14億71百万円増収の543億30百万円(前期比2.8%増、実質前期比4.4%増)となり、BtoC事業合計で、前期比で20億85百万円増収の706億73百万円(前期比3.0%増、実質前期比4.6%増)となりました。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は4,186億98百万円(前期比1.2%増、実質前期比2.4%増)となりました。差引売上総利益は1,043億33百万円(前期比0.2%増、実質前期比1.1%増)となりました。

「LOHACO本店」リニューアルに伴う固定費削減や「LOHACO」および連結子会社株式会社チャームの物流費の改善、決算賞与の減少等により、売上高販管費比率が前期比0.1ポイント減少（実質前期比0.1ポイント減少）し、販売費及び一般管理費が899億87百万円となり、営業利益は143億46百万円（前期比4.3%減）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は51億92百万円減少しております。

<ロジスティクス事業>

ASKUL LOGIST株式会社の当社グループ外の物流業務受託の拡大により、売上高が増加いたしました。前連結会計年度においては、物流業務受託の準備期間に係る物流センター賃料等の費用が先行して発生しておりましたが、当連結会計年度においては物流受託売上高が増加したことから前期比で営業損益は大幅に改善し、当連結会計年度の下期においては営業損失から営業利益への転換を達成しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は90億30百万円（前期比17.6%増）、営業損失は34百万円（前期は営業損失11億円）となっております。なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響はございません。

<その他>

婦恋銘水株式会社での飲料水の販売が「LOHACO」を含めて好調であることから売上高は増加しました。生産能力の高い新製造ラインが2021年11月に完成し、稼働しておりますが、新型コロナウイルス感染症による新製造ラインの工期の遅延等が発生し、稼働直後の生産性が想定値まで伸びなかった影響等により製造単価が上昇した結果、売上総利益率が低下し、増収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14億97百万円（前期比12.5%増）、営業利益は0百万円（前期比98.7%減）となっております。なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響はございません。

- (注) 1 第3四半期連結会計期間に45億円の追加投資を実行することを決定しております。これは、当初想定しきれなかった開発ボリュームの追加等により工数が増加したこと、また、確実なリリースを実現するために開発体制を大幅に強化することによるもので、追加投資を含めた投資予定総額は105億円となります。追加投資は中期経営計画の全体予算の中で可及的に吸収予定です。
- 2 Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場・倉庫等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。
- 3 2021年5月期から収益認識会計基準等を適用したと仮定した場合の前期比です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は1,880億24百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億82百万円減少いたしました。主な減少要因は、自己株式の取得81億43百万円等により現金及び預金が74億70百万円減少したことであり、主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定が49億82百万円増加したことであり、

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は1,307億53百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億49百万円減少いたしました。主な減少要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）が25億9百万円、リース債務（長期）が8億23百万円減少したことであり、主な増加要因は、支払手形及び買掛金が12億26百万円、電子記録債務が9億78百万円増加、未払金が4億14百万円増加したことであり、

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は572億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億32百万円減少いたしました。主な減少要因は、親会社株主に帰属する当期純利益92億6百万円の計上等があったものの、資本効率向上および株主還元を目的とした自己株式の取得後の自己株式の消却80億65百万円、配当金の支払30億73百万円があったこと等により利益剰余金が19億39百万円減少したことであり、

以上の結果、自己資本比率は30.2%（前連結会計年度末は30.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は587億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億70百万円減少いたしました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、179億52百万円の収入（前期は159億98百万円の収入）となりました。これは、法人税等の支払額47億30百万円があったものの、税金等調整前当期純利益138億71百万円、減価償却費とソフトウェア償却費、のれん償却額の合計65億59百万円、仕入債務の増加22億4百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、107億48百万円の支出（前期は90億79百万円の支出）となりました。これは、ソフトウェアの取得による支出71億90百万円、有形固定資産の取得による支出28億94百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、146億74百万円の支出（前期は39億19百万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入101億79百万円があったものの、長期借入金の返済による支出126億88百万円、自己株式の取得による支出81億43百万円、配当金の支払額30億73百万円があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率 (%)	28.3	28.6	30.1	30.9	30.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	93.0	89.1	97.0	96.1	75.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.4	5.2	1.8	1.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	64.4	23.9	66.6	69.4	79.4

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※インタレスト・カバレッジ・レシオの計算における利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、劇的に変化する競争環境を勝ち抜くため、2021年7月2日に、2022年5月期から2025年5月期までの4年間の経営方針としての中期経営計画を公表しております。

中期経営計画の基本方針としては、「サステナブル経営」、「お客様価値最大化」、「高収益モデルへの転換」の3つを掲げており、環境保全や社会課題の解決を考えたサービス「エンカルeコマース」の実践により、環境課題の解決を事業と一体化して実現していく予定であります。この方針のもと、中期経営計画の最終年度である2025年5月期には、連結売上高5,500億円、連結営業利益率5%、連結株主資本利益率(ROE)20%を実現してまいります。

主に5つのテーマに注力して取り組んでおり、2022年5月期時点の進捗状況と、2023年5月期の計画は以下の通りであります。

① 戦略業種と品揃え拡大

BtoB事業は、WEBサイトの刷新を成長エンジンに、取扱い商品数を拡大することで高い成長率を目指しております。医療・介護、製造業を2大戦略業種と位置付け、戦略業種向けを中心に、2025年5月期には、取扱い商品数は1,800万アイテム、いつも買う「明日来る」の在庫商品数は33万アイテム、価格・品質の優位性があり、環境配慮型商品であるオリジナル商品数は1万2,000アイテムまで拡大することを計画しております。2022年5月期末時点においては、取扱い商品数1,179万アイテム、在庫商品数は12万9,000アイテム、オリジナル商品数は8,700アイテムとなっており、2023年5月期末時点においては、取扱い商品数1,400万アイテム、在庫商品数15万アイテム、オリジナル商品数は1万アイテムを目指してまいります。

② BtoB最強eコマースサイトの構築

WEBサイトの刷新を予定しております。新アスクルWEBサイトは、従来からの購買管理機能、ボリュームディスカウント、検索からの最速購入、パーソナライズドリコメンドを結集・強化し、テレワーク対応の新機能も追加することで、お客様の購買頻度の増加や購入単価の向上、購買集約による定着率向上により、2025年5月期までの累計売上高の増加額として500億円超を計画しております。2022年5月期においては、新アスクルWEBサイトにつき、開発を進めてまいりましたが、当初想定しきれなかった開発規模となることを見込まれ、また、確実なリリースを実現するために開発体制を強化することから投資額を増加することを決定しました。2022年7月に一部機能の先行リリースを完了予定としており、引き続き全ての機能リリースに向けて開発を進めてまいります。

③ Zホールディングスグループとのシナジー

BtoC事業は、「LOHACO」の収益事業化の実現を目指しております。ヤフー株式会社の有するシステム基盤等を活用することで、サービス品質の向上とコストダウンを図り、2023年5月期での黒字化を計画しております。黒字化以降は、売上高を再成長軌道に乗せ、収益を拡大してまいります。2021年6月に新たにオープンした「LOHACO 本店」と「LOHACO PayPayモール店」両店の相乗効果を最大化し、2025年5月期までの累計売上高の増加額として200億円超を計画しております。2022年5月期の「LOHACO」については、ヤフー株式会社の有するシステム基盤等の活用により固定費削減が大きく進み、着実に黒字化への計画を進めてまいりました。2023年5月期においては、売上高の成長と売上総利益率の改善等により、計画通りの2023年5月期での黒字化を目指しております。

④ プラットフォームの改革

圧倒的強みである高速・高効率物流を進化させ、ロングテール商品の「明日来る」の実現を目指してまいります。この実現のため、物流センターの構造を改革し、併せてBtoBとBtoCの物流の融合を進めてまいります。具体的には、物流センターの後方に商品補充用の倉庫ネットワークを構築し、物流センターでの出荷取扱い商品数を拡大することにより、物流センター本来の機能である出荷能力を最大化してまいります。

AIやロボット等の最先端技術の導入等によりバリューチェーンのデジタルトランスフォーメーションを図り、当社グループの生産性向上にとどまらず、お客様の価値向上に繋げてまいります。

2022年5月期においては、東日本のフラッグシップセンターとなる「ASKUL東京DC」の稼働に向けて物流設備等の工事を進めてまいりました。2022年11月に稼働開始を予定しております。

⑤ BtoBビジネスの新サービス

2023年5月期において、オフィス通販からのトランスフォーメーションに向けての新サービスの第一弾として、BtoB事業におけるメーカー向け広告ビジネスの開始を予定しております。「LOHACO」で培った広告ビジネスの知見と、従来からのメーカーとの強い関係性とBtoB事業の規模を最大限活用して、ビジネスを拡大してまいります。また、ソフトバンク株式会社のグループ各社との連携による中小事業所向け新サービスも検討を開始しており

ます。

上記5つのテーマを推進することで、2023年5月期において、BtoB事業は、売上高の成長カーブを変える年度と位置付けております。2022年7月完了予定の新アスクルWEBサイトの一部機能の先行リリースを成長エンジンに、戦略業種向けを中心とした取扱い商品数の拡大とロングテール商品の商材拡大に加え、インターネット広告等の販促の強化により、売上高の高い成長率を目指してまいります。一方、利益については、新アスクルWEBサイトへの移行費用、「ASKUL東京DC」の稼働直後の一時費用が発生することから減益となることを見込んでおります。

一方、BtoC事業は、Zホールディングスグループとの連携によるWEBサイトの機能進化、売上総利益率改善、物流構造改革に加え、固定費圧縮をさらに強力に推進し、売上高の増加と黒字化を実現してまいります。

現時点での2023年5月期の業績は、売上高は4,555億円（前期比6.3%増）、営業利益は145億円（前期比1.3%増）、経常利益は143億円（前期比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は94億円（前期比2.1%増）を予想しております。

セグメント別の次期の見通しは下記のとおりとなります。

<eコマース事業>

BtoB事業は、売上高は3,678億円（前期比5.7%増）を予想しております。

BtoC事業は、売上高は776億円（前期比9.9%増）を予想しております。

以上の結果、eコマース事業の売上高は4,455億円（前期比6.4%増）、営業利益は、BtoB事業の減益をBtoC事業の黒字化によりカバーし、144億円（前期比0.4%増）を予想しております。

<ロジスティクス事業、その他、調整額等>

売上高は100億円（前期比1.8%増）、営業利益は1億円（前期は営業損失36百万円）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当連結会計年度 (2022年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,259	58,789
受取手形及び売掛金	45,582	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	46,160
商品及び製品	17,925	17,770
原材料及び貯蔵品	266	484
未成工事支出金	35	82
未収入金	12,013	11,938
その他	1,242	1,779
貸倒引当金	△34	△41
流動資産合計	143,291	136,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,587	8,946
減価償却累計額	△3,599	△4,126
建物及び構築物(純額)	4,987	4,819
機械装置及び運搬具	6,698	6,808
減価償却累計額	△4,476	△5,026
機械装置及び運搬具(純額)	2,222	1,781
土地	132	119
リース資産	19,787	21,176
減価償却累計額	△7,440	△9,472
リース資産(純額)	12,346	11,704
その他	3,840	4,175
減価償却累計額	△2,954	△3,290
その他(純額)	886	885
建設仮勘定	4,391	4,975
有形固定資産合計	24,966	24,285
無形固定資産		
ソフトウェア	5,983	5,672
ソフトウェア仮勘定	3,350	8,332
のれん	1,614	1,370
その他	88	79
無形固定資産合計	11,036	15,455
投資その他の資産		
投資有価証券	183	143
長期前払費用	119	136
差入保証金	6,335	6,850
繰延税金資産	4,043	4,049
その他	911	912
貸倒引当金	△780	△772
投資その他の資産合計	10,812	11,319
固定資産合計	46,815	51,059
資産合計	190,107	188,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当連結会計年度 (2022年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,474	52,700
電子記録債務	23,497	24,475
短期借入金	380	380
1年内返済予定の長期借入金	12,649	2,124
リース債務	2,050	2,178
未払金	12,369	12,784
未払法人税等	2,793	2,631
未払消費税等	1,006	589
賞与引当金	353	261
販売促進引当金	543	-
返品調整引当金	29	-
その他	1,637	2,561
流動負債合計	108,786	100,686
固定負債		
長期借入金	2,115	10,131
リース債務	11,211	10,387
退職給付に係る負債	4,127	4,449
資産除去債務	2,714	2,600
その他	1,948	2,498
固定負債合計	22,117	30,066
負債合計	130,903	130,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	14,320	14,315
利益剰余金	23,391	21,452
自己株式	△81	△118
株主資本合計	58,819	56,838
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△42	△82
その他の包括利益累計額合計	△42	△82
新株予約権	△5	0
非支配株主持分	431	514
純資産合計	59,203	57,271
負債純資産合計	190,107	188,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)
売上高	422,151	428,517
売上原価	317,769	323,444
売上総利益	104,381	105,072
返品調整引当金戻入額	26	-
返品調整引当金繰入額	29	-
差引売上総利益	104,378	105,072
販売費及び一般管理費	90,455	90,763
営業利益	13,923	14,309
営業外収益		
受取利息	42	43
賃貸収入	178	75
助成金収入	73	161
その他	54	39
営業外収益合計	348	319
営業外費用		
支払利息	230	226
賃貸費用	165	60
その他	25	72
営業外費用合計	421	359
経常利益	13,850	14,270
特別利益		
受取保険金	-	226
固定資産売却益	1	0
新株予約権戻入益	7	3
特別利益合計	8	230
特別損失		
減損損失	4	32
固定資産売却損	5	6
固定資産除却損	845	144
投資有価証券評価損	299	40
子会社株式売却損	24	-
子会社株式評価損	5	-
貸倒引当金繰入額	700	-
災害による損失	688	319
その他	9	86
特別損失合計	2,582	629
税金等調整前当期純利益	11,277	13,871
法人税、住民税及び事業税	3,720	4,559
法人税等調整額	△199	16
法人税等合計	3,520	4,575
当期純利益	7,756	9,295
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1	89
親会社株主に帰属する当期純利益	7,758	9,206

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)
当期純利益	7,756	9,295
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△15	△40
その他の包括利益合計	△15	△40
包括利益	7,740	9,255
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,742	9,166
非支配株主に係る包括利益	△1	89

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,189	24,220	23,769	△16,718	52,461
当期変動額					
剰余金の配当			△1,941		△1,941
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,758		7,758
自己株式の処分		△247		829	581
自己株式の消却		△9,619	△6,188	15,808	-
連結範囲の変動			△5		△5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△33			△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△9,900	△377	16,637	6,358
当期末残高	21,189	14,320	23,391	△81	58,819

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△26	△26	7	382	52,825
当期変動額					
剰余金の配当					△1,941
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,758
自己株式の処分					581
自己株式の消却					-
連結範囲の変動					△5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15	△15	△13	48	19
当期変動額合計	△15	△15	△13	48	6,378
当期末残高	△42	△42	△5	431	59,203

当連結会計年度(自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	21,189	14,320	23,391	△81	58,819
当期変動額					
剰余金の配当			△3,073		△3,073
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,206		9,206
自己株式の取得				△8,143	△8,143
自己株式の処分			△6	41	34
自己株式の消却			△8,065	8,065	-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△5			△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△5	△1,939	△37	△1,981
当期末残高	21,189	14,315	21,452	△118	56,838

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△42	△42	△5	431	59,203
当期変動額					
剰余金の配当					△3,073
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,206
自己株式の取得					△8,143
自己株式の処分					34
自己株式の消却					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△40	△40	6	82	48
当期変動額合計	△40	△40	6	82	△1,932
当期末残高	△82	△82	0	514	57,271

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,277	13,871
減価償却費	3,384	3,705
ソフトウェア償却費	2,793	2,610
長期前払費用償却額	107	131
減損損失	4	32
のれん償却額	316	243
新株予約権戻入益	△7	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	714	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	148	△91
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△5	△543
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	389	259
受取利息	△42	△43
支払利息	230	226
受取保険金	-	△226
固定資産除却損	845	144
固定資産売却損益 (△は益)	3	6
投資有価証券評価損益 (△は益)	299	40
子会社株式売却損益 (△は益)	24	-
子会社株式評価損	5	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,448	△569
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,336	△110
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,674	74
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,857	2,204
未払金の増減額 (△は減少)	1,584	212
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55	△315
その他	△377	808
小計	19,041	22,637
利息及び配当金の受取額	42	43
利息の支払額	△230	△224
保険金の受取額	-	226
法人税等の支払額	△2,854	△4,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,998	17,952

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,886	△2,894
ソフトウェアの取得による支出	△4,005	△7,190
長期前払費用の取得による支出	△53	△137
差入保証金の差入による支出	△73	△684
差入保証金の回収による収入	28	168
貸付けによる支出	△2	△2
貸付金の回収による収入	323	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△396	-
投資有価証券の取得による支出	△0	-
資産除去債務の履行による支出	△19	△9
その他	6	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,079	△10,748
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50	-
長期借入れによる収入	1,100	10,179
長期借入金の返済による支出	△1,782	△12,688
リース債務の返済による支出	△1,865	△1,950
セール・アンド・リースバックによる収入	-	1,026
自己株式の処分による収入	577	-
非支配株主からの払込みによる収入	53	4
自己株式の取得による支出	-	△8,143
配当金の支払額	△1,941	△3,073
非支配株主への配当金の支払額	△8	△16
自己新株予約権の取得による支出	△2	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,919	△14,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,999	△7,470
現金及び現金同等物の期首残高	63,260	66,259
現金及び現金同等物の期末残高	66,259	58,789

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品または製品の国内販売において、出荷時から当該商品または製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

(1) 代理人取引

顧客への財またはサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から財またはサービスの仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(2) 他社ポイント

売上時に付与する他社ポイントについて、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受け取る額から取引先へ支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」の「返品調整引当金」に表示していた返品資産および返金負債は、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」および「流動負債」の「その他」に含めて表示し、「流動負債」の「販売促進引当金」に表示していた契約負債は、当連結会計年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は5,192百万円、売上原価は4,312百万円、販売費及び一般管理費は885百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の当期首残高および1株当たり情報に与える影響はありません。なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る(セグメント情報等)「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」は記載しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当連結会計年度において、本社オフィスの一部の賃貸借契約の解約を決定したため、賃貸借契約の解約後利用見込みのない有形固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、および税金等調整前当期純利益はそれぞれ73百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動の展開を行っております。

「eコマース事業」はOA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具、食料品、酒類、医薬品、化粧品、MRO商材、ペット用品等の販売等を行っており、「ロジスティクス事業」は企業向け物流・小口貨物輸送サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「eコマース事業」の売上高は5,192百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年5月21日 至 2021年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	413,781	7,677	421,458	692	422,151	—	422,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	638	638	△638	—
計	413,781	7,677	421,458	1,331	422,790	△638	422,151
セグメント利益 又は損失 (△)	14,988	△1,100	13,888	71	13,959	△35	13,923
セグメント資産	184,149	3,079	187,229	2,877	190,107	—	190,107
その他の項目							
減価償却費	5,922	251	6,174	53	6,228	△49	6,178
のれんの償却額	236	75	312	3	316	—	316
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	8,123	1,877	10,000	1,074	11,075	—	11,075

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△35百万円は、セグメント間取引消去△35百万円になります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	eコマース 事業	ロジスティ クス事業	計				
売上高							
B toB 事業	348,025	—	348,025	—	348,025	—	348,025
B toC 事業	70,673	—	70,673	—	70,673	—	70,673
ロジスティクス事業	—	9,030	9,030	—	9,030	—	9,030
その他	—	—	—	788	788	—	788
顧客との契約から 生じる収益	418,698	9,030	427,728	788	428,517	—	428,517
外部顧客への売上高	418,698	9,030	427,728	788	428,517	—	428,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	709	709	△709	—
計	418,698	9,030	427,728	1,497	429,226	△709	428,517
セグメント利益 又は損失(△)	14,346	△34	14,311	0	14,312	△2	14,309
セグメント資産	178,087	7,023	185,111	2,913	188,024	—	188,024
その他の項目							
減価償却費	5,972	334	6,307	87	6,394	△78	6,316
のれんの償却額	206	32	239	3	243	—	243
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	9,986	564	10,551	129	10,680	—	10,680

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去△2百万円になります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年5月21日 至 2021年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
減損損失	4	—	4	—	4

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2021年5月21日 至 2022年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
減損損失	32	—	32	—	32

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年5月21日 至 2021年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
当期償却額	236	75	312	3	316
当期末残高	1,306	291	1,597	16	1,614

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 2021年5月21日 至 2022年5月20日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	eコマース事業	ロジスティクス 事業	計		
当期償却額	206	32	239	3	243
当期末残高	1,099	259	1,358	12	1,370

(注) 「その他」の金額は、製造事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年5月21日 至 2021年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年5月21日 至 2022年5月20日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)
1株当たり純資産額	573.57円	582.43円
1株当たり当期純利益	75.83円	90.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	75.68円	90.77円

(注) 1 当社は、2021年5月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要」は上記株式分割前の株式数を記載しております。

	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)	当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,758	9,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,758	9,206
期中平均株式数(千株)	102,303	101,358
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△10	△5
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△10)	(△5)
普通株式増加数(千株)	66	—
(うち新株予約権(千株))	(66)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年10月19日 取締役会決議新株予約権 新株予約権の数 3,060個 (普通株式 306,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	川村 勝宏	(現 COO 執行役員 ASKUL 営業本部長)
取締役	保莉 真一	
取締役(社外・非常勤)	青山 直美	

・退任予定取締役

取締役	吉田 仁
取締役	輿水 宏哲
取締役	木村 美代子
取締役(社外・非常勤)	高 巖

・新任監査役候補

監査役(社外・非常勤)	中川 深雪
-------------	-------

・退任予定監査役

監査役(社外・非常勤)	北田 幹直
-------------	-------

③ 就任および退任予定日

2022年8月4日

(2) 販売費及び一般管理費の明細(連結)

科目	前連結会計年度 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)		当連結会計年度 (自 2021年5月21日 至 2022年5月20日)		
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)
人件費	21,953	5.2	21,586	5.0	98.3
配送運賃	24,182	5.7	24,224	5.7	100.2
販売促進引当金繰入額 ※1	519	0.1	-	-	-
業務外注費 ※2	3,486	0.8	4,091	1.0	117.4
業務委託費	11,570	2.7	11,975	2.8	103.5
地代家賃 ※3	10,067	2.4	10,949	2.6	108.8
貸倒引当金繰入額	33	0.0	37	0.0	113.5
減価償却費	3,160	0.7	3,292	0.8	104.2
ソフトウェア償却費	2,755	0.7	2,538	0.6	92.1
その他諸経費	12,727	3.1	12,067	2.7	94.8
合計	90,455	21.4	90,763	21.2	100.3

※1 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の販売促進引当金繰入額が減少しておりますが、収益認識会計基準等を適用したことによる影響であります。

※2 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の業務外注費が増加しておりますが、主な要因は、BtoB事業における新アスクルWEBサイト構築による影響であります。

※3 前連結会計年度と比較して、当連結会計年度の地代家賃が増加しておりますが、主な要因は、「ASKUL東京DC」の賃借契約開始による影響であります。